

セクハラ問題

勇気ある記者の行動。

泣き寝入りしなかったのは偉い 権力者によるセクハラは悪質

—処分しない安倍内閣は人間への思いがない—

4月24日の閣議で安倍内閣は、福田財務省事務次官(財務官僚のトップ)の辞任を了承し、処分はせず、退職金は5300万円といわれています。記者という特別弱い立場の女性への、

セクハラは最大の弱い者いじめ。

セクハラしない職場づくりを決めている法律などをトップが守らず、内閣が犯罪と認めないのは本当に腹が立ちます。

男女平等ランキングは144ヶ国中、日本は114位(2017年)

被害者は孤立しがちです。麻生大臣や二階幹事長は加害者を守る発言で、訴えた記者をさらに傷つけています。

TVや新聞の業界は仕事も多く長時間労働で、1人で夜遅くまで取材をすることが普通です。他社や会社内部での競争も厳しいものです。

「1人で取材に行くのが間違い」「酒の場に女性が行くのがダメ」などの発言は取材現場を知らない人の意見です。

強制わいせつ・強姦でも18.5% の人しか届けていません

—強い人からのセクハラはほとんどの人がガマン—

私は、女性や子どもへの性犯罪やつきまといを無くす事を、委員会でも本会議でも取り上げてきました。「被害者へのワンストップの救済体制充実」「対応する女性警官24時間配置と増員」が必要です。

ほとんどの人が「細かいことまで聞かれて恥ずかしい」「職場に居られな

くなる」「仕事がもらえない」などの理由でガマンしています。

強制わいせつ等で届けられたもの(大阪)

	2016年
19歳以下	461人
20歳	575人



週刊宮原たけし

府議会議員

発行：2018(平成30)年
4月26日 T.No.3
高槻市桃園町5-4 新川ビル2階
電話072-675-5290
法律相談も行っています。(要予約)

日本共産党

「大企業と下請、仕入れ先と小売業者、上司と部下」
多くの人弱い立場、その人たちを守るのが政治の責任

実際は

残業代ゼロにつながる 「働き方改革法案」は撤回を

安倍政権が国会に提出した「働き方改革一括法案」のうち、「裁量労働制の拡大」は「裁量労働の方が一般労働より労働時間が短い」という数字が、勝手につくられたウソである事を厚生労働大臣が認め、削除に追い込まれました。

提案された法案では、年収1075万円を超すと、いくら残業しても、深夜勤務しても、残業代を払わなくても良いという内容です。無制限の長時間労働・過労

死を生むこととなります。大企業は1075万円の年収基準をもっと下げろとまで主張しています。

この間、大手の居酒屋チェーン、広告代理店、不動産会社、とりわけ教育現場では、過労死、過労うつなどが急速に広がっています。



みんなの力で「残業代ゼロ法案」を撤回させましょう！

ブラックではなく明るい社会を

高槻・島本地域でも「いくら働いても残業代が出ない」、「有給がないと言われた」など切実な声が寄せられています。

こうした声を置き去りにして、事実上の残業させ放題、残業代ゼロ職場を作ろうというのは許せません。

「8時間働けば、普通に暮らせる社会」実現に向けてがんばります。

参議院議員
たつみコータロー



週刊

府議会議員

宮原たけし

日本共産党